

令和4年度

東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
令和4年度東京都工業用水道事業会計決算について審査した結果、別紙のと
おり、意見を付する。

令和5年8月10日

東京都監査委員	伊 藤 ゆ う
同	伊 藤 こういち
同	茂 垣 之 雄
同	岩 田 喜美枝
同	松 本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

表中の符号の用法は次のとおりである。

- ・表章単位に満たないものは、「0」
- ・皆無又は該当数値なしは、「—」
- ・増減率の著増は、「—」

令和4年度東京都工業用水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和4年度東京都工業用水道事業会計
- 2 対象局 水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和5年6月2日から同年8月10日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された工業用水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

(1) 事業概要

工業用水道事業は、地盤沈下対策として地下水揚水規制の代替水を供給するために昭和39年度から給水を開始し、荒川沿いの墨田区等9区において、簡易な浄水処理を施した水を供給してきた。事業の結果、昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、事業の所期の目的は達成している。

一方、工業用水の需要は、工場移転等により、昭和49年度を境に減少傾向が続き、施設の更新時期を迎える中、平成26年度包括外部監査において、事業に関する経営改革の明確な方針を関係各局と連携して、着実に決定し推進するよう意見が付された。平成30年6月には有識者委員会から事業を廃止すべきとの提言がなされ、「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」（平成30年東京都条例第100号）により、工業用水道事業は令和5年3月31日をもって廃止されることとなった。これにより、都は、「工業用水道事業の廃止及び支援計画」（平成31年3月。以下「廃止・支援計画」という。）を策定し、事業廃止に向けた取組を進めてきた。

事業廃止により、令和4年度末の給水件数は0件（前年度133件）となった。また、令和4年度の年間総配水量（浄水場から送水された水量）は233万余 m^3 で、前年度（521万余 m^3 ）と比較して288万余 m^3 減少した。

(2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	742	691	553	369	154
うち給水収益	691	653	525	328	142
営業損益	△ 891	△ 787	△ 1,386	△ 1,514	△ 2,019
一般会計補助金	630	541	971	1,013	1,061
事業整理費(営業外費用)	-	16	11	-	-
経常損益	0	△ 33	△ 100	△ 212	△ 603
固定資産売却益(特別利益)	-	-	3,661	-	14,863
長期前受金戻入(特別利益)	-	-	-	-	3,589
その他特別利益	-	918 *〈-〉	-	-	-
減損損失(特別損失)	-	-	-	-	16,025
事業整理損失(特別損失)	-	885	1,901	4,033	8,137
過年度損益修正損(特別損失)	-	-	918	-	-
当年度純損益	0	0 *〈△ 918〉	740	△ 4,246	△ 6,237
資産合計	31,559	30,994	32,974	29,116	18,265
資本金	25,224	24,664 *〈25,583〉	25,589	25,589	25,589
資本合計	26,023	25,463	27,128	22,882	16,494
給水件数(件)	527	397	226	133	-
総配水量(千m ³)	9,909	9,263	7,313	5,218	2,332

(注) *〈〉は、令和元年度決算審査意見書の指摘事項により、令和2年度に修正された金額を参考に記載した(以下同じ。)

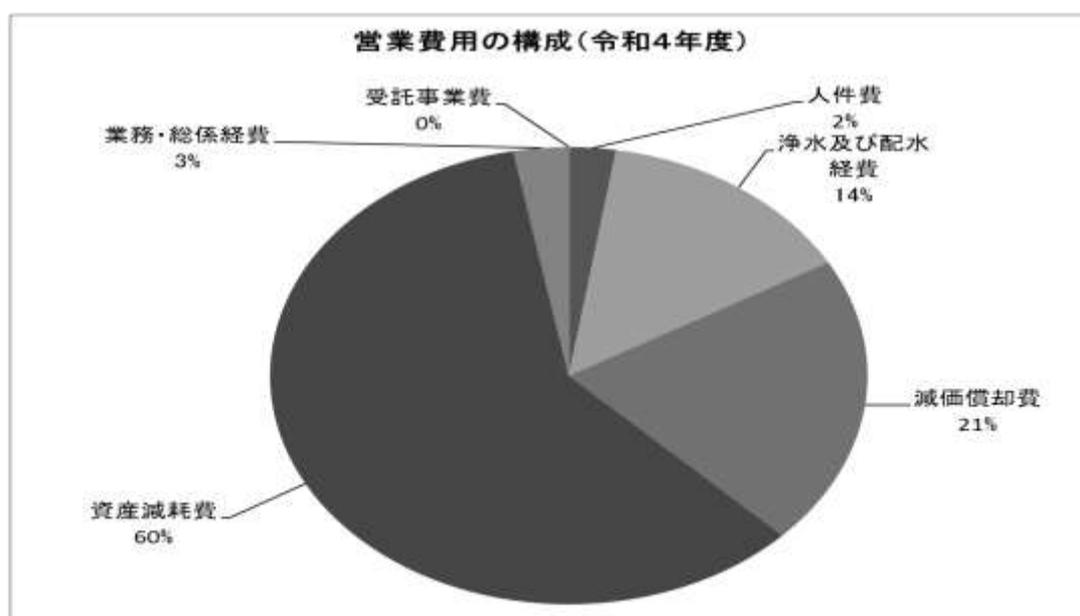
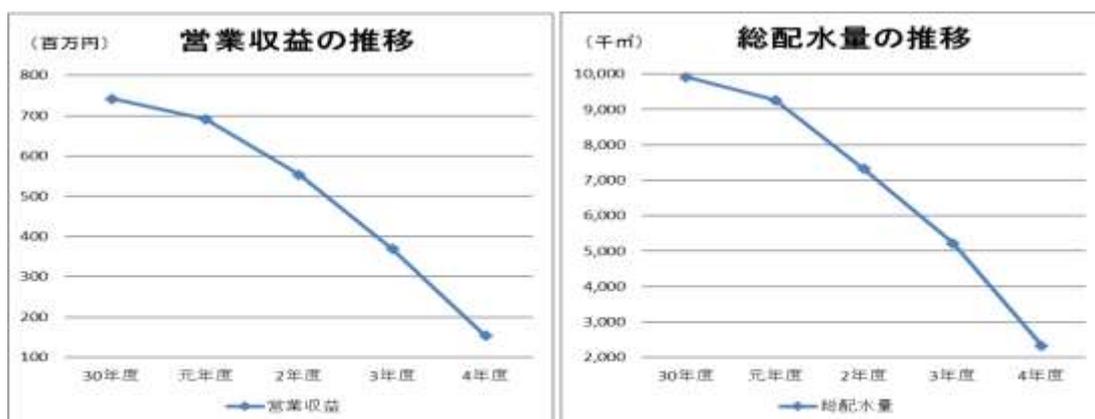
水道局では、令和4年度末の事業廃止に向けて工業用水道から上水道への切替えを順次進めるなど事業整理を行ってきた。これにより令和4年度も工業用水利用者は減少し、営業収益は、令和3年度と比較して58.1%減少し1億余円となった。これに対して、営業費用は15.4%増えたため、営業損益は損失額が33.4%増えて20億余円の損失となり、経常損益は6億余円の損失となった。さらに、事業廃止に伴う事業整理により、特別利益の固定資産売却益148億余円を計上したものの、特別損失の減損損失が160億余円、事業整理損失が81億余円となったため、最終的な当年度純損益は62億余円の損失を計上した。

令和元年度から令和3年度までの決算審査意見書では、廃止・支援計画が策定され事業廃止に向けた取組を進める中、減損の兆候や注記による開示等、減損会計の適切な適用と情報開示を求めたところである。令和4年度決算書の「6 注記 II 減損損失に関する注記」では、固定資産について、撤去等を行う資産と上水道管への転用を行う資産に区分して、帳簿価額を回収可能

価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したこと、回収可能価額の算定には正味売却価額を用いていることなどが記載されている。

事業は令和4年度末をもって廃止し、本会計は閉鎖されたが、本会計の財産で、工業用水道事業の清算に係るものについては、令和5年第一回東京都議会定例会において可決・新設された「東京都工業用水道事業清算会計」（特別会計）に引き継がれた。事業廃止後も、上水道への切替えに伴う水道料金との差額補てんは令和20年度まで実施することとされており、また、不要となった配水管の撤去等も今後本格化するが、廃止に伴うこれらの費用は、清算会計において管理されていくこととなった。

局は、東京都水道局長委任条項（昭和47年東京都規則第209号）第4号に基づき、工業用水道事業の清算に関して委任を受け、その実務を担うこととなっている。今後は、廃止・支援計画に基づく取組について着実に進めていくと共に、その進捗状況や実際のコストについて適切な情報開示を行い、都民に、より一層わかりやすく説明することが求められる。



(注) 人件費は、各科目に含まれる給料等人件費相当額を合計したものである。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	742	691	553	369	154
うち給水収益	691	653	525	328	142
営業費用	1,634	1,478	1,940	1,883	2,174
営業損益	△ 891	△ 787	△ 1,386	△ 1,514	△ 2,019
営業外収益	944	852	1,335	1,335	1,416
うち一般会計補助金	630	541	971	1,013	1,061
うち長期前受金戻入	93	85	105	91	132
営業外費用	52	98	49	33	0
うち事業整理費	-	16	11	-	-
経常損益	0	△ 33	△ 100	△ 212	△ 603
特別利益	-	918 * <->	3,661	-	18,528
固定資産売却益	-	-	3,661	-	14,863
その他特別利益	-	918 * <->	-	-	3,665
特別損失	-	885	2,819	4,033	24,162
減損損失	-	-	-	-	16,025
事業整理損失	-	885	1,901	4,033	8,137
過年度損益修正損	-	-	918	-	-
当年度純損益	0	0 * <△ 918>	740	△ 4,246	△ 6,237
総費用対総収益比率(%) (注1)	100	100 * <159.5>	86.7	349.1	131.0
営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 120.1	△ 113.9	△ 250.3	△ 410.2	△ 1,306.6
給与費(百万円)	70	72	71	68	54
職員数(人) (注3)	7	7	7	7	7
平均年齢(歳) (注3)	40歳9月	44歳0月	42歳4月	44歳10月	39歳6月
職員一人当たり給与費(千円) (注4)	8,498	8,692	8,542	8,099	6,461
給水件数(件)	527	397	226	133	-
総配水量(千m ³)	9,909	9,263	7,313	5,218	2,332
料金回収率(%) (注5)	43.6	44.3	28.0	18.0	7.0

(注1) 総費用対総収益比率 = (総費用 ÷ 総収益) × 100

(注2) 営業収益営業利益率 = (営業損益 ÷ 営業収益) × 100

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注4) 職員一人当たり給与費 = (給料 + 手当) ÷ 月当たり平均職員数

(注5) 料金回収率 = (供給単価 ÷ 給水原価) × 100

(注6) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増(△)減		主な増減の説明		
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100			
営業収益	154	369	△	214	△	58.1	事業廃止に伴う上水道への切替えによる給水収益の減
給水収益	142	328	△	185	△	56.5	
受託事業収益	0	0	△	0	△	37.5	
その他営業収益	11	41	△	29	△	71.4	
営業費用	2,174	1,883		291		15.4	事業廃止に伴い固定資産を処分したことによる資産減耗費の増
浄水及び配水費	340	409	△	68	△	16.7	
受託事業費	0	0	△	0	△	37.5	
業務費	35	51	△	15	△	30.7	
総係費	52	69	△	17	△	25.1	
減価償却費	447	480	△	33	△	6.9	
資産減耗費	1,298	872		426		48.8	
営業損益	△ 2,019	△ 1,514	△	505		33.4	-
営業外収益	1,416	1,335		80		6.1	-
受取利息	0	1	△	1	△	96.6	
土地物件収益	217	220	△	3	△	1.5	
一般会計補助金	1,061	1,013		47		4.7	
長期前受金戻入	132	91		41		45.4	
雑収	4	8	△	3	△	44.2	
営業外費用	0	33	△	33	△	99.3	-
雑支出	0	33	△	33	△	99.3	
経常損益	△ 603	△ 212	△	391		184.5	-
特別利益	18,528	-		18,528		-	事業廃止に伴う固定資産の売却や長期前受金戻入処理による特別利益の増
固定資産売却益	14,863	-		14,863		-	
長期前受金戻入	3,589	-		3,589		-	
退職給付引当金戻入益	75	-		75		-	
特別損失	24,162	4,033		20,128		499.0	事業廃止に伴う減損損失及び事業整理損失の増
減損損失	16,025	-		16,025		-	
事業整理損失	8,137	4,033		4,103		101.7	
当年度純損益	△ 6,237	△ 4,246	△	1,991		46.9	-
前年度繰越利益剰余金	△ 3,505	740	△	4,246	△	573.3	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-		-		-	-
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理事損金)	△ 9,742	△ 3,505	△	6,237		177.9	-

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	23,000	23,158	22,513	21,942	2,770
流動資産	8,559	7,835	10,460	7,174	15,495
資産合計	31,559	30,994	32,974	29,116	18,265
固定負債	53	68	62	75	-
流動負債	466	531	959	1,425	1,771
繰延収益	5,015	4,930	4,824	4,733	-
負債合計	5,536	5,530	5,846	6,233	1,771
資本金	25,224	24,664 * <25,583>	25,589	25,589	25,589
剰余金 (△は欠損金)	798	798 * <△ 119>	1,539	△ 2,706	△ 9,094
資本合計	26,023	25,463	27,128	22,882	16,494
負債資本合計	31,559	30,994	32,974	29,116	18,265
業務活動によるキャッシュ・フロー	287	△ 678	△ 1,278	△ 3,123	△ 7,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391	△ 659	3,727	△ 100	15,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	370	232	211	-	-
資金増減額	266	△ 1,105	2,659	△ 3,224	8,483
資金期首残高	7,726	7,993	6,887	9,547	6,323
資金期末残高	7,993	6,887	9,547	6,323	14,807
経営資本営業利益率 (%) (注1)	△ 2.8	△ 2.5	△ 4.2	△ 5.2	△ 11.1
経営資本回転率 (回) (注2)	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01
流動比率 (%) (注3)	1,834.6	1,474.9	1,090.5	503.4	874.9
自己資本構成比率 (%) (注4)	98.4	98.1	96.9	94.8	90.3
固定長期適合率 (%) (注5)	74.1	76.2	70.5	79.5	16.8
有形固定資産減価償却率 (%) (注6)	57.4	57.4	57.9	58.8	88.7

(注1) 経営資本営業利益率 = { 営業利益 ÷ 経営資本【総資本 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延勘定)】 } × 100

(注2) 経営資本回転率 = 営業収益 ÷ 経営資本

(注3) 流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

(注4) 自己資本構成比率 = 【自己資本 (資本金 + 剰余金 + 繰延収益)】 ÷ 【総資本 (負債資本合計)】 × 100

(注5) 固定長期適合率 = { 固定資産 ÷ 長期資本【資本金 + 剰余金 + 繰延収益】 } × 100

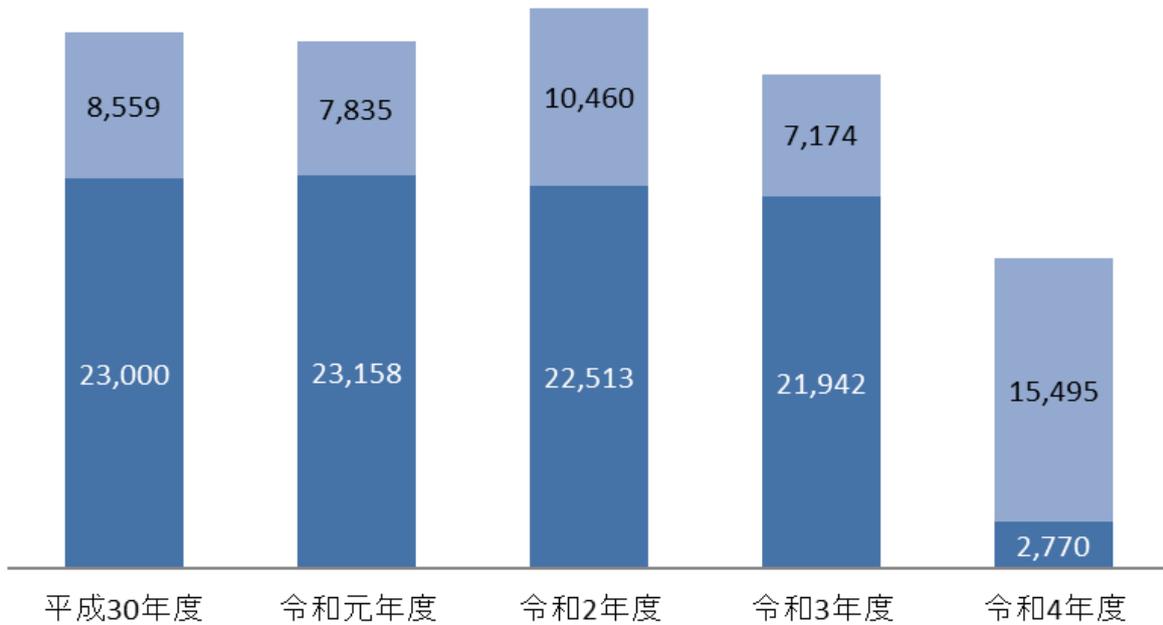
(注6) 有形固定資産減価償却率 = (有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について (主要な経営指標等) で掲載した指標等である。

資産の推移

(百万円)

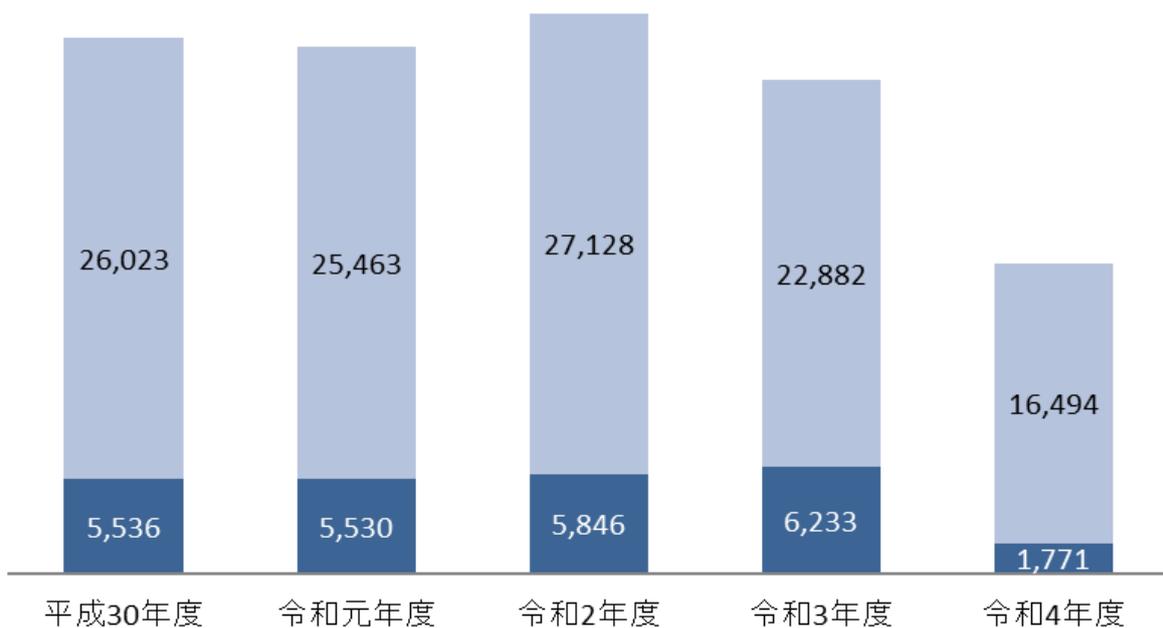
■ 固定資産 ■ 流動資産



負債・資本の推移

(百万円)

■ 負債合計 ■ 資本合計



(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	2,770	15.2	21,942	75.4	△ 19,171	△ 87.4	事業廃止に伴う 施設設備の 売却・撤去等 による固定資産 の減
有形固定資産	2,770	15.2	21,670	74.4	△ 18,900	△ 87.2	
土地	32	0.2	910	3.1	△ 877	△ 96.5	
建物	-	0	119	0.4	△ 119	△100	
建物取得価額	-	0	725	2.5	△ 725	△100	
建物減価償却累計額	-	0	△ 605	△ 2.1	605	△100	
構築物	2,737	15.0	19,835	68.1	△ 17,097	△ 86.2	
構築物取得価額	24,020	131.5	44,103	151.5	△ 20,082	△ 45.5	
構築物減価償却累計額	△ 21,283	△116.5	△ 24,268	△ 83.3	2,984	△ 12.3	
機械及び装置	0	0.0	681	2.3	△ 681	△100.0	
機械及び装置取得価額	210	1.2	5,259	18.1	△ 5,049	△ 96.0	
機械及び装置減価償却累計額	△ 210	△ 1.2	△ 4,578	△ 15.7	4,368	△ 95.4	
車両運搬具	-	0	0	0.0	△ 0	△100	
車両運搬具取得価額	-	0	2	0.0	△ 2	△100	
車両運搬具減価償却累計額	-	0	△ 2	△ 0.0	2	△100	
器具備品	-	0	0	0.0	△ 0	△100	
器具備品取得価額	-	0	9	0.0	△ 9	△100	
器具備品減価償却累計額	-	0	△ 9	△ 0.0	9	△100	
建設仮勘定	-	0	122	0.4	△ 122	△100	
無形固定資産	0	0.0	271	0.9	△ 271	△100.0	
施設利用権	-	0	157	0.5	△ 157	△100	
ダム利用権	-	0	114	0.4	△ 114	△100	
借地権	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 48.4	
その他無形固定資産	-	0	0	0.0	△ 0	△100	
流動資産	15,495	84.8	7,174	24.6	8,321	116.0	固定資産の売却による 預金の増
現金及び預金	14,807	81.1	6,323	21.7	8,483	134.2	
預金	14,807	81.1	6,323	21.7	8,483	134.2	
未収金	688	3.8	851	2.9	△ 162	△ 19.1	
営業未収金	1	0.0	48	0.2	△ 47	△ 97.2	
営業外未収金	623	3.4	659	2.3	△ 36	△ 5.5	
その他未収金	64	0.4	143	0.5	△ 78	△ 55.1	
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0	△ 2.6	
資産合計	18,265	100	29,116	100	△ 10,850	△ 37.3	-

(単位：百万円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	-	0	75	0.3	△ 75	△100	
引当金	-	0	75	0.3	△ 75	△100	-
退職給付引当金	-	0	75	0.3	△ 75	△100	
流動負債	1,771	9.7	1,425	4.9	346	24.3	
未払金	1,771	9.7	1,419	4.9	352	24.8	
営業未払金	439	2.4	630	2.2	△ 191	△ 30.3	
その他未払金	1,331	7.3	788	2.7	543	69.0	事業廃止経費によるその他未払金の増
未払費用	-	0	0	0.0	△ 0	△100	
未払費用	-	0	0	0.0	△ 0	△100	
前受金	-	0	0	0.0	△ 0	△100	
営業前受金	-	0	0	0.0	△ 0	△100	
引当金	-	0	5	0.0	△ 5	△100	
賞与引当金	-	0	5	0.0	△ 5	△100	
その他流動負債	-	0	0	0.0	△ 0	△100	
預り金	-	0	0	0.0	△ 0	△100	
繰延収益	-	0	4,733	16.3	△ 4,733	△100	
長期前受金	-	0	4,733	16.3	△ 4,733	△100	事業廃止に伴う長期前受金の皆減
国庫補助金	-	0	3,257	11.2	△ 3,257	△100	
長期前受金	-	0	7,941	27.3	△ 7,941	△100	
収益化累計額	-	0	△ 4,684	△ 16.1	4,684	△100	
受贈財産評価額	-	0	5	0.0	△ 5	△100	
長期前受金	-	0	8	0.0	△ 8	△100	
収益化累計額	-	0	△ 3	△ 0.0	3	△100	
工事負担金	-	0	1,470	5.1	△ 1,470	△100	
長期前受金	-	0	2,837	9.7	△ 2,837	△100	
収益化累計額	-	0	△ 1,367	△ 4.7	1,367	△100	
負債合計	1,771	9.7	6,233	21.4	△ 4,462	△ 71.6	-
資本金	25,589	140.1	25,589	87.9	-	0	
資本金	25,589	140.1	25,589	87.9	-	0	-
繰入資本金	23,079	126.4	23,079	79.3	-	0	
組入資本金	2,509	13.7	2,509	8.6	-	0	
剰余金(△は欠損金)	△ 9,094	△ 49.8	△ 2,706	△ 9.3	△ 6,387	236.0	当年度未処理欠損金発生による剰余金の減
資本剰余金	648	3.5	798	2.7	△ 150	△ 18.9	
国庫補助金	41	0.2	191	0.7	△ 150	△ 78.6	
受贈財産評価額	31	0.2	31	0.1	-	0	
工事負担金	576	3.2	576	2.0	-	0	
利益剰余金(△は欠損金)	△ 9,742	△ 53.3	△ 3,505	△ 12.0	△ 6,237	177.9	
当年度未処分利益剰余金(△は当年度未処理欠損金)	△ 9,742	△ 53.3	△ 3,505	△ 12.0	△ 6,237	177.9	
資本合計	16,494	90.3	22,882	78.6	△ 6,387	△ 27.9	-
負債資本合計	18,265	100	29,116	100	△10,850	△ 37.3	-

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
工業用水道事業収益	16,976	20,225	3,249	119.1	
営業収益	159	170	11	106.9	
営業外収益	2,072	1,418	△ 653	68.5	
特別利益	14,745	18,636	3,891	126.4	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
工業用水道経営費	12,238	26,596	△ 14,358	217.3	
営業費用	2,593	2,292	300	88.4	
営業外費用	19	0	18	1.3	
特別損失	9,626	24,303	△ 14,677	252.5	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
資本的収入	2,424	2,375	△ 48	98.0	
一般会計出資金	117	-	△ 117	0	対象事業費の減
固定資産売却収入	2,307	2,375	68	103.0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率	不用額の説明
資本的支出	1,599	1,188	-	410	74.3	
建設改良費	149	26	-	122	17.9	配水施設費の減
国庫補助金返還金	1,450	1,161	-	288	80.1	

(注) 建設改良費決算額は、利根導水路大規模地震対策事業負担金(2,644万余円)などである。

4 参考資料

(1) 工業用水道事業の廃止に伴う利用者への主な支援策について

工業用水道の事業廃止に当たって、利用者の事業経営等への影響を最小限にとどめるため、廃止・支援計画が策定された（平成31年3月）。

この計画では、事業廃止にかかるコストを約848億円（配水管等の撤去コスト786億円、利用者への支援策332億円、資産売却等による費用圧縮△270億円）と試算している。

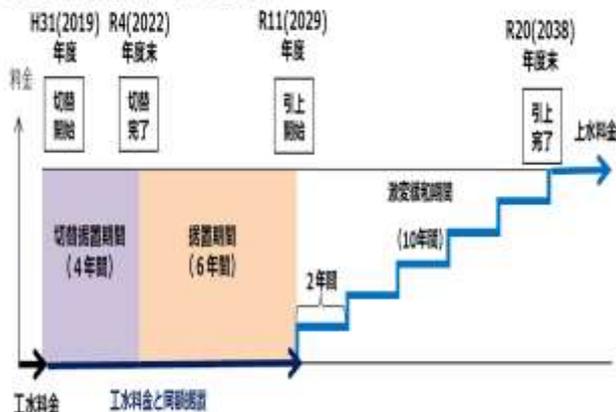
このうち利用者への主な支援策としては、①料金差額補てん、②上水道への切替工事、③上水道への切替えに伴う料金以外の影響への対応（受水タンク及び塩素除去装置の設置）等を行うことを定めている。

令和4年度は、工業用水・雑用水91件及び集合住宅7,614戸が工業用水道の利用を取りやめ、切替工事件数は、工業用水・雑用水87件及び集合住宅1万1,622戸、料金差額補てん件数は、工業用水・雑用水322件及び集合住宅2万7,433戸であった。

【廃止・支援計画より】

支援計画	概要	
	工業用水・一般雑用水	集合住宅
料金差額補てん	〈工業用水〉 切替据置期間4年、据置期間6年、激変緩和期間10年を設定し、料金差額を補填 〈一般雑用水〉 切替据置期間4年、据置期間3年、激変緩和期間5年を設定し、料金差額を補填	・切替据置期間4年、据置期間3年、激変緩和期間5年を設定し、料金差額を補填
上水道への切替工事	・工業用水道給水管の撤去(切替えなしの撤去含む) ・上水道給水管の設置	・工業用水道給水管等の撤去 ・上水道給水管の設置
設備・産業	上水道への切替えに伴う料金以外の影響への対応	・受水タンクの設置(受水タンク直下のポンプ設置含む) ・塩素除去装置の設置
	節水対策	・水の循環・冷却等の設備の設置 ・現行の規制範囲内における井戸の掘削及び揚水等に必要設備の設置
	経営・技術支援	・無料相談窓口の設置 ・中小企業診断士等の専門家派遣(経営改善) ・販路拡大に向けた展示会出展への支援 ・新製品・技術開発に向けた支援など

＜料金差額補填のイメージ：工業用水＞



＜料金差額補填のイメージ：一般雑用水・集合住宅＞



(2) 各種明細資料

(表5) 給水収益の状況(件数・水量・金額)

項目		年度	令和4年度		令和3年度		増(△)減	
			(A)	構成比(%)	(B)	構成比(%)	(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100
件数 (件)	工業用水		-	-	58	43.6	△ 58	△ 100
	雑用水等		-	-	75	56.4	△ 75	△ 100
	雑用水		-	-	33	24.8	△ 33	△ 100
	集合住宅		-	-	42	31.6	△ 42	△ 100
		(- 戸)			(7,614 戸)		(△ 7,614 戸)	
	計		-	-	133	100	△ 133	△ 100
水量 (m ³)	基本水量 の年間量 (ア)	工業用水	1,624,264	61.7	3,629,531	59.4	△ 2,005,267	△ 55.2
		雑用水等	1,007,016	38.3	2,477,635	40.6	△ 1,470,619	△ 59.4
		雑用水	902,484	34.3	2,011,779	32.9	△ 1,109,295	△ 55.1
		集合住宅	104,532	4.0	465,856	7.6	△ 361,324	△ 77.6
		計	2,631,280	100	6,107,166	100	△ 3,475,886	△ 56.9
	超過分の 使用水量 (イ)	工業用水	15,702	23.6	106,496	64.3	△ 90,794	△ 85.3
		雑用水等	50,826	76.4	59,004	35.7	△ 8,178	△ 13.9
		雑用水	50,826	76.4	59,004	35.7	△ 8,178	△ 13.9
		集合住宅	-	0	-	0	-	-
		計	66,528	100	165,500	100	△ 98,972	△ 59.8
	(ア)と(イ)の合計水量	2,697,808	-	6,272,666	-	△ 3,574,858	△ 57.0	
金額 (千円)	工業用水		76,718	53.7	184,671	56.3	△ 107,953	△ 58.5
	雑用水等		66,107	46.3	143,331	43.7	△ 77,223	△ 53.9
	雑用水		63,188	44.2	129,802	39.6	△ 66,613	△ 51.3
	集合住宅		2,918	2.0	13,529	4.1	△ 10,610	△ 78.4
	計		142,825	100	328,002	100	△ 185,176	△ 56.5

(注) 工業用水道の料金体系は「基本(契約)水量制」を採用している。これは、使用水量が基本水量以内の場合には、使用水量にかかわらず基本水量分の料金となるが、基本水量を超えて使用した場合、基本水量分の料金とは別に超過した水量に超過料金がかかるものである。

(表6) 上水道への切替工事件数

(単位: 件、戸)

区分	対象件数	切替工事件数			
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	計
工業用水	182	41	26	53	176
雑用水	294	129	58	34	294
集合住宅	34,765	4,837	17,919	11,622	34,549

(注) 令和4年度までに上水道に切り替わり、建物管理者との精算等が完了した件数を計上している。

(表7) 配水状況

施設名	区分	給水施設 能力 (A)	令和4年度		令和3年度		増(△)減	
			配水量 (B)	稼働率 (C=B/A×100)	配水量 (B')	稼働率 (C'=B'/A×100)	配水量 (B-B')	稼働率 (C-C')
三園 浄水場	日量	m ³ 175,000	m ³ 6,391	% 3.7	m ³ 14,298	% 8.2	m ³ △ 7,907	% △ 4.5
	年間	-	2,332,600	-	5,218,900	-	△2,886,300	-

(注) 三園浄水場の配水量は、玉川浄水場からの送水量(令和4年度82万8000m³、令和3年度156万3,000m³)を含む。

(表8) 給与費明細表

(単位：千円)

区分	令和4年度 (A)			令和3年度 (B)			増(△)減 (A) - (B)		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	24,445	-	24,445	28,668	-	28,668	△ 4,223	-	△ 4,223
手当	20,781	-	20,781	28,027	-	28,027	△ 7,245	-	△ 7,245
法定福利費	9,532	-	9,532	12,184	-	12,184	△ 2,651	-	△ 2,651
合計	54,759	-	54,759	68,880	-	68,880	△14,120	-	△14,120
職員数	7人	-人	7人	7人	-人	7人	-人	-人	-人
平均年齢	39歳6月			44歳10月			△5歳4月		
職員一人当たり給与費	6,461			8,099			△ 1,638		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員一人当たり給与費 = (給料+手当) ÷ 月当たり平均職員数

(表9) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的 収入	固定資産売却収入	2,375,244	708	2,374,536	-
	計	2,375,244	708	2,374,536	-
資本的 支出	建設改良費	26,686	6,774	19,911	293.9
	国庫補助金返還金	1,161,540	-	1,161,540	-
	計	1,188,226	6,774	1,181,452	-
資本的収支		1,187,018	△ 6,066	1,193,085	-

(表10) 建設改良費執行状況

(単位：千円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
浄水施設費	27,000	26,440	97.9	-	559
配水施設費	118,000	-	-	-	118,000
営業設備費	4,000	245	6.1	-	3,754
計	149,000	26,686	17.9	-	122,313

(表 1 1) 剰余金計算書

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		国庫補助金	受贈財産評価額
前年度末残高	25,589,012	191,599	31,170
前年度処分額	-	-	-
処分後残高	25,589,012	191,599	31,170
当年度変動額	-	△ 150,597	-
資本剰余金の返還	-	△ 150,597	-
当年度純損益	-	-	-
当年度末残高	25,589,012	41,001	31,170

(注) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(単位：千円)

剰余金					資本合計
資本剰余金		欠損金			
工事負担金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計		
576,092	798,861	△ 3,505,438	△ 3,505,438	22,882,435	
-	-	-	-	-	
576,092	798,861	(繰越欠損金) △ 3,505,438	△ 3,505,438	22,882,435	
-	△ 150,597	△ 6,237,229	△ 6,237,229	△ 6,387,827	
-	△ 150,597	-	-	△ 150,597	
-	-	△ 6,237,229	△ 6,237,229	△ 6,237,229	
576,092	648,264	(当年度未処理欠損金) △ 9,742,668	△ 9,742,668	16,494,608	

(表 1 2) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、%)

項目	年度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	増 (△) 減	
				金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益 (△は純損失)		△ 6,237,229	△ 4,246,057	△ 1,991,172	46.9
減価償却費		447,448	480,867	△ 33	△ 6.9
減損損失		16,025,265	-	16,025,265	-
固定資産除却費等		484,216	96,249	387,967	403.1
引当金の増減額 (△は減少)		△ 80,540	△ 6,858	△ 73,682	-
長期前受金戻入額		△ 3,722,347	△ 91,225	△ 3,631,122	-
受取利息		△ 61	△ 1,824	1,763	△ 96.6
固定資産売却損益 (△は益)		△14,868,151	△ 5,092	△14,863,058	-
未収金の増減額 (△は増加)		162,718	81,738	80,980	99.1
未払金の増減額 (△は減少)		352,111	566,456	△ 218,344	△ 37.8
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		-	6	△ 6	△ 100
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△ 1,028	64	△ 1,093	-
小計		△ 7,437,598	△ 3,125,677	△ 4,311,920	138.0
利息の受取額		61	1,824	△ 1,763	△ 96.6
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,437,537	△ 3,123,853	△ 4,313,684	138.1
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 24,260	△ 106,268	82,008	△ 77.2
有形固定資産の売却による収入		15,782,271	5,800	15,776,471	-
無形固定資産の売却による収入		1,325,001	-	1,325,001	-
国庫補助金の返還による支出		△ 1,161,540	-	△ 1,161,540	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,921,472	△ 100,467	16,021,940	-
財務活動によるキャッシュ・フロー					
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	-	-	-
資金増加額		8,483,935	△ 3,224,320	11,708,256	△ 363.1
資金期首残高		6,323,145	9,547,466	△ 3,224,320	△ 33.8
資金期末残高		14,807,081	6,323,145	8,483,935	134.2